

経済発展に中等・高等教育の拡充が与える影響
～経済発展期における東アジアの教育及び経済指標の分析から～

田中 秀彦

研究の目的と方法

途上国において教育の役割は様々な視点から捉えることができ、また教育段階によってその役割も異なる。本論文においては、経済発展において教育の果たし得る役割という視点で、特に中等教育と高等教育に焦点を当てて考察する。

本論文で研究の対象とするのは、主として 1970 年から 1990 年代の東アジア（本論文においては東南アジアを含めた地域を東アジアと呼ぶ）である。

これらの地域には、世界銀行が「東アジアの奇跡」と呼んだように、この時期急速な経済発展を成し遂げた国々がある。経済発展をもたらした要因は様々あろうが、教育という観点からは、これらの地域が基礎教育に力を入れ、その高い水準を達成したということが指摘されている。即ち、初等教育を早い時期に充実させ、その後、中等教育に重点を置く一方、高等教育への公的な財政支出は低い傾向にあったということである。

一方、フィリピンのように教育水準は就学率という指標で見ると初等教育、中等教育、高等教育のすべてにわたって大変高かったにもかかわらず、経済的には「東アジアの奇跡」と呼ばれた国々と比べ、低成長であった国が存在する。

このような背景の中で、経済が急成長した国と低成長であった国において、教育の果たした役割にどのような違いがあったのかということを中心に中等教育、高等教育に焦点を当てて検討する。上で述べた地域において、経済発展の初期の段階で高等教育の就学率が高いということは必ずしも経済成長にとって必要な条件でないという仮説、過度の高学歴化は労働市場の需要に合っておらず高学歴失業者の増加や出稼ぎによる頭脳流出といった問題を引き起こし経済成長にとってマイナス要因となり得るという仮説について、様々な教育指標や経済指標などのデータを用いて比較、検討し、その妥当性を検証することが本論文の目的である。

論文の構成

序論

- 第1節 問題の所在
- 第2節 本論文の構成

第1章 教育水準・効率を表す尺度

- 第1節 教育の量に関する指標
 - 1. 粗就学率
 - 2. 平均就学年数
- 第2節 教育の質に関する指標
 - 1. 生徒一人当たり政府教育支出の国民一人当たり GDP 比率
 - 2. 生徒教員比率
- 第3節 教育の収益率
 - 1. 内部収益率法
 - 2. 所得関数法
 - 3. 簡易法

第2章 経済成長と教育の関係に関する先行研究

- 第1節 経済指標と教育指標の相関関係
- 第2節 成長会計とクロスカントリー分析による人的資本の経済成長に対する影響
 - 1. 成長会計による分析
 - 2. クロスカントリーによる分析
- 第3節 出稼ぎによる本国送金と人的資本の蓄積
- 第4節 日本の経験：高度経済成長期における職業教育と高等教育
 - 1. 職業教育
 - 2. 高等教育

第3章 東アジア諸国の経済において教育の果たした役割について

- 第1節 経済発展の段階と中等教育、高等教育の粗就学率との関係
- 第2節 労働力としての中等教育卒業者と労働市場
 - 1. 中等教育の質と職業教育
 - 2. 中等教育と労働市場
- 第3節 フィリピンにおける高等教育の質と労働市場
- 第4節 出稼ぎ労働者の本国送金と高等教育粗就学率
- 第5節 教育の収益率を用いた分析
 - 1. 社会的収益率
 - 2. 私的収益率

第4章 結論

論文の概要

序論において、本論文の研究対象である東アジア地域における中等教育と高等教育の粗就学率と経済発展の度合いの関係について、南米の国々などと比較した。そこで、東アジアにおいて、高等教育粗就学率については比較的lowであり、特に香港、シンガポール、マレーシアといった経済の成長が著しかった国においてこういった傾向が顕著に見られること、また一方で、フィリピンにおいては一人当たり GDP が低いにもかかわらず高等教育粗就学率が極めて高いことを確認した。その上で、経済発展の初期の段階で高等教育の就学率が高いということは必ずしも経済成長にとって必要な条件でないという仮説、過度の高学歴化は労働市場の需要に合っておらず高学歴失業者の増加や出稼ぎによる頭脳流出といった問題を引き起こし経済成長にとってマイナス要因となり得るという仮説を提示した。

第1章 教育水準・効率を表す尺度、においては、第2章以降で用いる教育指標について、その定義や意味と共にその指標を使う際の注意点や問題点について述べた。教育の量を表す指標として粗就学率、平均就学年数について、教育の質を表す指標として、政府教育支出、生徒教員比率について、教育の効率を表す指標として、教育の収益率について述べた。

第2章 経済成長と教育の関係に関する先行研究、においては、第3章での考察の背景となる研究について述べた。教育指標と経済指標の関係についてのこれまでの議論や、経済成長と人的資本の関係についての回帰分析などでは、一般に経済発展と平均就学年数、特に男性の中等教育において正の有意な関係が確認されていることと共に、東アジアに限った場合、平均就学年数という教育の量を表す指標よりも、政府教育支出という教育の質を表す指標の方が人的資本の代理変数としてより適している可能性を述べている先行研究等をみた。また、海外出稼ぎが人的資本の蓄積に及ぼす影響について、出稼ぎ者の学歴別の割合や、その国のおかれた様々な要因によって、プラスにもマイナスにも働く可能性があるという議論について述べた。また、日本の高度経済成長期の経験では、職業教育が大きな役割を果たしていたことや、高等教育の拡充に対し抑制的であったことが、良質のブルーカラーの労働者を供給することにつながり、経済発展に大きく寄与したとする先行研究についてみた。

第3章 東アジア諸国の経済において教育の果たした役割について、においては、まず、1970年代から1990年代における東アジアにおける中等教育、高等教育の粗就学率の推移をみた。その特徴としては、急激な成長を果たした香港、シンガポール、マレーシアといった国々では、中等教育粗就学率が一人当たり GDP の成長と共に伸びていて、高等教育粗就学率は低い水準のままであったのに対し、フィリピンでは中等教育、高等教育共に粗就学率が極めて高い水準で推移していることを指摘した。その要因を分析するために、各国の中等教育において質を表す指標や、職業教育の状況、また国際学力テストのスコアの比較などを行い、フィリピンの中教育の質が低かった可能性を指摘した。これは、経済発展にとって重要な役割を果たすと考えられる良質のブルーカラーの労働者を十分に得られず産業の発展を阻んでいた側面がある可能性を示唆するものである。また、労働市場との関係では各国における海外直接投資の状況や若年者の失業率などを比較し、フィリピン

の中等教育卒業生にとって雇用環境が望ましいものではなく、その結果、大学進学への圧力が高まった可能性について述べた。また、フィリピンにおいて高等教育が拡大したことによる影響の一つとして、高学歴者の海外出稼ぎについて述べ、頭脳流出やいわゆるオランダ病を引き起こす懸念があるなど、経済に負の影響を与える可能性について述べた。最後に、教育の収益率についてタイとフィリピンを例にとって試算を行い、失業率の高さや、出稼ぎによる高収入といったことが反映されない既存の収益率の計算法には限界があることを指摘した。

第4章 結論、において、序論で提示した仮説の妥当性についてそれまでの議論をもとに検証した。そこで、中等教育が産業発展のために必要な良質のブルーカラー労働力を供給する役割を担っている一方、高等教育は産業発展の初期段階では必ずしも必要ないこと、また、労働市場に見合わない中等教育、高等教育の拡大は、海外出稼ぎという頭脳流出などが起こり得るために、経済にとって負の影響を与えかねないということが、少なくとも東アジアの事例から一つの可能性として考えられるということを述べ、本論文で提示した仮説について妥当性があると考えられるということを述べた。

今日、アフリカをはじめ多くの途上国で初等教育の拡充が急速に進められ、今後中等教育、さらには高等教育への需要が高まることが予想される。途上国において限られた予算の中で中等教育、高等教育をどのような形で拡充していくべきかは重要な課題であろう。

本論文では、少なくとも経済的な効率を考えたとき、労働市場との兼ね合いが大きな意味を持ち、特に発展の初期段階においては、質の高い中等教育が重要な役割を担い得る一方で、高等教育の拡充は必ずしも必要とはいえ、場合によってはマイナスに働く可能性があるということを東アジアの事例から一つの教訓として示した点に意義があると考えられる。